

インターネットと放送

放送は免許制度とスタジオや送信・中継施設などの莫大な投資が必要だが、インターネットは、誰でもが不特定多数の人々に情報を届けることが可能なため、インターネットのユーザーの数だけ放送局があると解釈することもできる。その意味でインターネットは「貧者の放送局」「貧者の出版社」といった性格を有している。ただ、インターネットは放送をチープに代替するものではなく、国境を越え、技術的拡張性があることなど、従来の放送にはない可能性も大きい。

不特定多数の人に情報を届ける放送に近いサービスとしてニューズグループがあったが、文字情報が主体で、画像ファイルは送れても操作性に問題があった。しかし、WWWと操作性の良いViewerの開発によって、不特定多数の人にさまざまな情報を届けるサービスが一举に拡大し、インターネットを牽引する主要な勢力になった。

1. マルチキャストの歴史

従来の放送に近いサービスをインターネットで行ったということでは、1993年5月21日に全米公共放送（NPR）の番組がインターネットのマルチキャスト・バックボーンで流されたことを嚆矢（こうし）とする。同年12月21日に行われたNIIの5原則についてのゴア副大統領の有名な講演も、NPRとインターネットのマルチキャスト・バックボーンで流された。その後もNPRは積極的にインターネットの活用を図っているが、それはNPR会長デラノ・ルイスがNII諮問委員会の共同議長を、SGIのエドワード・マクラッケン会長とともに務めていることにも関係しているのだろう。同年4月、カール・マラムッドがマルチキャスト・バックボーンによるラジオサービスを行うインターネット・トークラジオを発足させている。

米3大ネットワークの1つABCは、1993年12月27日から30日のニュース番組の中で、情報スーパーハイウェイを特集した「Almost 2001」というシリーズを組み、番組の最後にインターネットのアドレスを示して、意見を募集した。放送の一方向性をインターネットで補う最初の試みであった。

情報スーパーハイウェイ構想を推進するクリントン・ゴア政権が発足した1993年は、電話会社とCATVの合従連衡が矢継ぎ早に発表されていたが、その陰で、インターネットによる放送サービスの試行錯誤も行われていたのである。その後、CU-SeeMeを使ったテレビサービスもNASAなどで試みられ、継続されている。

2. これからの展望

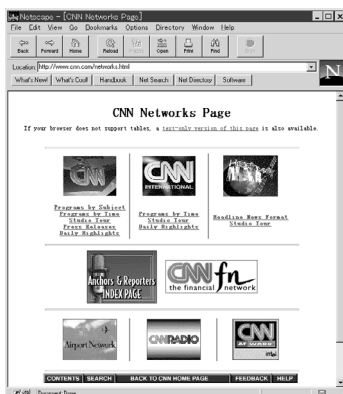
マルチキャスト・バックボーンやCU-SeeMeのサービスを受けられる人は限定されているが、リアルオーディオやストリームワークスの技術の開発により、WWWで音声や映像を簡単に見られるようになるため、容易に誰でも放送と同等

のサービスを提供できるようになっている。

かつて、情報スーパーハイウェイのキラアプリケーションはインタラクティブTVといわれていたが、SGIとネットスケープ社の創業者であるジム・クラークは、1994年のデジタル・ワールドで、本当のインタラクティブTVはインターネットであると断言している。こういった背景をもとに、評論家ジョージ・ギルダーなどは、放送よりもインターネットの優勢を説いた「Life After Television（邦題：テレビが消える日）」が注目された。

コンピューターでテレビ番組を見たり、テレビ受像機でインターネットにアクセスするための技術開発も進んでおり、またCATVの回線を使ってインターネットに高速でアクセスするサービスの実用化も間近かである。そのため、急速に放送とインターネットの融合は進んでいくと思われる。放送業界は、インターネットを双方向を補うための補足的な手段としてではなく、新しいビジネスチャンスとしてもとらえている。コンテンツビジネスの会社としてとらえるならば、放送会社は膨大なコンテンツを所有しているため、CNNなどはWWWで電子新聞に近い充実した情報提供サービスを行っており、放送会社が電子出版の領域に容易に参入できることを示している。

(浜野保樹)



充実したコンテンツのCNNのホームページ



CU-SeeMeを使った放送



Streamworksでは実況中継も行える



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp